OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ポスト移民社会ドイツ ： 昨今の選挙動向に着目して
Author(s)	大津, 真実
Citation	Sprache und Kultur. 2022, 41, p. 21-40
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87546
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ポスト移民社会ドイツ

――昨今の選挙動向に着目して――

大津真実

1. はじめに

2021年12月8日、中道左派の社会民主党（SPD）のオラフ・ショルツ氏が新首相に選出され、緑の党と自由民主党（FDP）の3党による連立政権が発足した。前回の連邦議会選挙では移民・難民政策が争点となり、右派政党の大躍進から社会の分断化への懸念が至る所で叫ばれていたことは記憶に新しい。今回の選挙では新型コロナウイルスや環境問題が重点的に取り組まれたが、移民国ドイツにとって移民は引き続き重要な論点である。

移民・難民を受け入れるか、あるいは排斥するかという議論の二極化は、移民国が辿る道である。ドイツが移民国となって20年以上が経過したが、日常生活のさまざまな場面で移民が社会の中心的な構成員であることに気づく。しかし、政治やメディア、学術界においても、移民は未だ異質な存在として描かれ、「マジョリティ社会」との差異化が行われてきた。特に昨今、ますます激しい議論を巻き起こしているのが、2005年以降、政治的に正しい表現とされている「移民の背景」という概念である。連邦統計局によれば、「移民の背景」を有する人とは、本人あるいは少なくとも両親のいずれかが出生によってドイツ国籍を有しない者[1]、すなわち、外国で生まれてドイツに移住した人々に加え、ドイツで生まれ育った、いわゆる第二世代以降も含まれる。この概念の導入により、それまでは「外国人／ドイツ人」というカテゴリーでしか把握できなかった国内居住者を、帰化者や移民の子弟も含めて捉えられるようになったが、「移民の背景」がスティグマとして機能するなど、多くの批判を引き起こしている。専門用語であった概念が（外見上）「よそ者」（fremd）っぽく見える人に対して日常的に使用され[2]、ドイツ国

民としてドイツで生まれ育った者も「他者化」される[3]。こうした現状に対し、近年「移民／非移民」という二項対立を打破し、社会における移民の位置づけを見直そうとする動きが、文化的・学問的な分野から高まっている。それが、本稿で扱う「ポスト移民」(das Postmigrantische) である。詳細は後述するが、ポスト移民とは、ホスト社会への移民の一方的な同化を前提とする態度を批判的に捉えるなかで登場した新しい概念である。ポスト移民的な視点を持つ研究 (以下、ポスト移民研究) は、近年ドイツ語圏を中心に活発な議論を巻き起こしている。しかし、二分法的な差異化の言説にとどまっている研究は今なお多く、移民によって変化した社会的現実が十分に検討されているとは言い難い。したがって、本報告では、日本では馴染みのないポスト移民という概念を紹介し、昨今の選挙動向からポスト移民社会ドイツの一面を浮き彫りにすることを目的とする。

本稿の構成は次の通りである。まず、ポスト移民概念およびポスト移民社会の特徴について、ポスト移民研究を牽引してきたNaika Foroutan と Erol Yıldız の文献を中心に整理する。後半では、トルコ系移民とその子弟および (後期) 帰還民による支持政党の変化、並びに連邦議会選挙における移民の捉え方を手掛かりに、ポスト移民社会ドイツの検証を行う。なお、本章における移民とは、移住経験を持つ者 (／第一世代) とする。

2. ポスト移民

「ポスト移民」という概念が初めて登場したのは、1995年のGerd Baumann と Thijl Sunier の論文で、この概念によって文化をダイナミックかつ非本質的に理解することが提唱された[4]。本章ではまずポスト移民概念を検討する。次に、移民研究の系譜からポスト移民研究が登場した経緯を述べ、最後にポスト移民社会の特徴について、Foroutan の議論を中心に整理する。

2.1 ポスト移民概念

ポスト移民を論じる前に、ポスト移民劇 (postmigrantisches Theater) をおさえておこう。ポスト移民という概念は、芸術・文化界に由来し、2008年、移民やその子弟の多い地区として知られるベルリンのクロイツベルクにて劇場監督を務めて

いたShermin Langhoffによって確立された[5]。ポスト移民劇の役者は、大半がドイツで生まれた、あるいは幼い頃にドイツに移住し、ドイツ社会で育った者たちで、彼らはドイツ文化と家族の文化への理解を持ち合わせている[6]。ポスト移民劇ではドイツ社会や演劇界における「所属を超えた（Beyond Belonging）」アイデンティティの創出が主題となる[7]。

ポスト移民劇はメディアの注目を集め[8]、移民の背景を問わず多くの人々をひきつけた。ポスト移民という用語も芸術・文化的な場を超えて、社会学や文学などあらゆる学問分野に広がり、政治や公共空間においても幅広く浸透した[9]。学術界に広く受け入れられるなか、連邦全土の分野横断的な研究者から成る移民協議会（Rat für Migration）に、ポスト移民社会という部門が新設され[10]、ポスト移民をめぐる議論はますます加速している。

次に、ポスト移民概念について、Yıldızの議論を基にポストコロニアリズムに依拠しながら整理しよう。ポストコロニアリズムの基本的な考えは、植民地主義の歴史記述を西洋のヘゲモニーから解放し、二分法を超えて歴史的発展を根本的に別の角度から見直そうとするもの、つまり植民地史を被植民者の経験や視点から語ることである[11]。

この文脈においてポスト移民の「ポスト」とは、時間的順序という意味での「後」の状態を示すだけではなく、移住という現象およびその影響を再解釈することである[12]。移民やその子弟の視点や経験から物語を語り、これまで周縁化・意図的に見過ごされてきた知識を明らかにすることにより、抵抗的・反覇権主義な実践が示されるが、ここにポスト移民的な思考の重点がある。直接的・間接的に移動を経験した者の視点からも対抗的に読み込むこと、「対位的読解法[13]」を用いることで、移住は特別なトピックではなく、社会の中心的な現象として捉えられるのである[14]。

ポストコロニアリズムは、コロニアリズムを克服すべき対象とみるため、ポスト移民は移民から距離を取ることとも理解しうるが[15]、距離を置く対象は移民ではなく、従来の移民研究のような、移住を例外視・問題視する捉え方である[16]。ポスト移民とは「移民の終わり」ではなく、移住後の段階に行われる社会の交渉プロセスを描写している[17]。

2.2 移民研究の系譜から

ここで、ポスト移民を移民研究の系譜から捉えてみたい。従来（現在においてもなお）、移民やその子弟の受け入れ社会への同化が前提とされてきた。しかし、グローバル化により国際移動のパターンが変化するなか、出身国と受け入れ国の両国と強いつながりを維持する移民への関心からトランスナショナリズムが発展し、方法論的ナショナリズムは強く批判されるようになった[18]。トランスナショナルな分析視角によって移住という現象の捉え方は変化し、ディアスポラ概念の見直しも行われているが、統合や同化という概念はもとより、トランスナショナリズムやディアスポラであっても、移民やその子弟は出自に基づいて把握され、社会の中で周縁化されたエスニック・マイノリティとして位置付けられていることに変わりはない[19]。これに対し、ポスト移民とは移住という現象を周辺から中心に移動させるアプローチであり、移民やその子弟の視点から社会を捉え直すことである。

昨今、ポスト移民は、移住経験を持たないにもかかわらず移民として捉えられる人々（いわゆる第二世代以降）のラベルとして見出され、流用される傾向にある。ポスト移民概念は、従来の移民に対する認識に立ち向かうものであるはずだが、第二世代以降をポスト移民と名付けることは、単にラベルを貼り替えるにとどまり、彼ら・彼女らは永久に（ポスト）移民のままであるという危険性をはらんでいる[20]。ゆえに、ポスト移民概念は移住の経験の有無にかかわらず社会に拡大して理解することが重要となる。特に社会学では、ポスト移民はパースペクティブとみなされ、移住後の社会に起こるコンフリクトやアイデンティティ形成のプロセス、社会的・政治的な転換に取り組む分析視角となる[21]。

2.3 ポスト移民社会

ポスト移民が普及するにつれ、ポスト移民社会という用語も広く使用されるようになっている。政治的な文脈から指摘されるポスト移民社会の意味内容について、Foroutanの議論を参照して整理しよう。Foroutanはポスト移民社会の特徴を5つの要素を挙げて説明する。

(1) 移民国としての政治的承認

一つ目は承認 (Anerkennung) である。ポスト移民社会は、移民国であるという事実が社会の支配的な物語に組み込まれることで出現する。アメリカでは1960年代、カナダでは1970年代に遡るが、ドイツは2001年の移民委員会により公式に承認された[22]。移民国となったドイツでは、移民は一時的な状況ではなく、社会の現実であるという認識が広く浸透し、経済・政治・社会のさまざまな分野で変化が起こる[23]。現に変化は生じており、国民の間でも論争を巻き起こしている。

(2) 交渉

二つ目は、さまざまなレベルで行われる移民の権利や参画をめぐる交渉 (Aushandlung) である。この交渉は、常に社会的コンフリクトを伴うものであり、要求に対する承認と拒否の間に生じる。移民やその子弟は社会のあらゆる分野で代表性や可視的なポジションを求め、マジョリティ社会の特権に挑戦する[24]。対立的な交渉は多様性への賛成派と反対派を生み出すが、対抗勢力が先鋭化することで差別禁止法などの措置を求める声も大きくなる[25]。こうした交渉を通じて法改正が起こり、ドイツでは、移民法 (2004年)、ブルーカード法 (2011年)、外国で取得した資格の承認 (2012年)、外国籍の親から生まれた子どもの二重国籍 (2014年) を挙げることができよう[26]。

(3) 両面価値と両義性

三つ目は、移民社会に対する相反する2つの反応 (Ambivalenzen/Ambiguitäten) である。一方では、移住がグローバル化した世界における現代社会の「自然な」側面として理解され、その現実が積極的に認識されるが、他方では、特に反人種主義的な政治教育の欠如により、(同質と考えられている) 自身の文化の喪失に対する恐怖心が生まれる[27]。これは特にムスリム移民やその子弟に対する国民の態度に顕著に現れる。2014年にフンボルト大学の研究所 (Berliner Institut für empirische Integrations-und Migrationsforschung) が行った調査によると、ムスリムの文化的・宗教的・社会的要求を満たす権利を支持する者が多い一方、女性教師のスカーフ着用やモスク建設の反対を唱える者も一定数を占めることが示された[28]。多元性や異質性が認知的に受け入れられても感情的に拒絶されるような、認知レベルと感情レベルのギャップは、ポスト移民社会における両面価値

や両義性を生み出すのである[29)]。

(4) 出自を超えたポスト移民同盟

四つ目は移民の背景を超えて形成されるポスト移民同盟（Allianzen）である。ポスト移民社会では、個人的・職業的・社会的なレベルで、さまざまな背景や経験を持つ人々による関係性が構築される。ポスト移民同盟とは、移住の経歴や国籍、宗教といった属性ではなく、多様性や多元的民主主義等を支持する者たちによって構成される[30)]。文化、感情、政治等の分野で同盟が形成されるが、特に政治的同盟は、差別や人種差別的構造に挑戦し、闘うための強力な手段でもある[31)]。

(5) 拮抗・二極化

五つ目は帰属意識や国家のアイデンティティをめぐる拮抗・二極化（Antagonismen/ Polarisierung）である。ポスト移民社会では「私たちとは誰であり、私たちに誰が含まれるのか？」という問いが強調され、顕著な二極化が起こる[32)]。社会のハイブリッド化・異質化が進むと、それに対する拒否反応が起こり、ポスト移民同盟とは対照的に、敵対的な立場をとる出自を超えた集団が形成される。多元性を支持する集団と同質性を切望する集団との対立は新しいものではないが、移民国ではその対立は激化し、絶え間なく再交渉が行われる。また、両者の間にはどちらにも移動可能な大衆が存在し、両陣営は彼らの支持を得ようと模索する[33)]。ポスト移民社会とは、移住を軸に交渉が繰り広げられるのである。

以上を整理すると、ポスト移民社会は、移民国として承認された後、移民やその子弟の参画をめぐって様々な交渉が行われる社会である。また、この交渉の過程で出自を超えて多元的民主主義を支持する同盟とその反対者による対立が生じ、多様性や多義性への承認と排除が共に存在する、強いアンビバレンスを伴う社会として定義できよう。

3. 選挙動向から見るポスト移民社会ドイツ

ここまでポスト移民について、先行研究を基にその概略を示した。本章では、選挙をめぐる近年の動向からポスト移民社会ドイツを検証してみたい。まず、ド

イツ社会の中でも大きな移民集団である、トルコ系移民とその子弟および旧ソ連・東欧出身でドイツ人を祖先に持つ（後期）帰還民 (Spät-) Aussiedlerの2つの集団の支持政党の変化を取り上げる。移民の選挙行動を取り扱う公式なデータは存在しないが、統合移民専門委員会（Sachverständigenrat für Integration und Migration: SVR）、コンラード・アデナウアー財団、ケルン大学とデュースブルク・エッセン大学の共同研究では移民の支持政党に関する研究が報告されているため、本稿ではこれらの調査を基に移民とその子弟の政治志向を見ていくこととする。次にドイツ社会に視点を向け、2021年の連邦議会選挙を手掛りに、社会における移民の位置づけについて各政党の公約や連立協定を基に分析する。

3.1 移民とその子弟の支持政党の変化からみるドイツ社会の変容

3.1.1 トルコ系移民とその子弟

2021年9月の連邦議会選挙において、連邦統計局の定める移民の背景を持つ有権者は全有権者の13.2%を占め、その内トルコ系ドイツ人は11.8%を占める[34]。

具体的な調査結果を示す前に、トルコ系移民とは決して均質な集団ではないことを指摘しておきたい。ドイツに移住した時期や動機（労働移民、庇護申請者等）、民族的・宗教的背景（トルコ系、クルド系、アルメニア系、ギリシャ系から、キリスト教徒やムスリム、スンニ派、アレヴィー派[35]等）によって多様である[36]。Uslucan（2017）は、2つの移住の波からトルコ系移民の異なる政治志向を指摘する[37]。第一波は1961年から1973年までの二国間協定によってドイツに受け入れられた、いわゆるガストアルバイターの波であり、その後まもなく家族が呼び寄せられた。ここには保守的イスラームに特徴づけられる農村出身者が多く含まれていた。第二派では、1980年の軍事クーデターや1990年代のトルコ南東部の長期的な暴動を背景に、左翼的政治志向を持つ人々やクルド人が庇護を求めてドイツに押し寄せた。

上記のような分類から、トルコ出身者集団の内部でコンフリクトが多層的に交差していることがわかる。しかし、ガストアルバイターにもクルド系、ギリシャ系やアルメニア系のキリスト教徒が含まれており[38]、さらに、専門技術者としてドイツに来た者たちと、単純労働者として厳しい労働環境下で従事した者たちがい

た[39]。したがって、ドイツのトルコ系移民を取り扱うには、その多重構造を理解しておく必要がある。

では、上記を踏まえた上で、政治志向についてみてみよう。まず、SVRが2016年と2018年に行った政党の好みに関する調査結果から、ドイツキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）への大幅な移動（2016年：6.1%→2018年：32.9%）と、SPD離れ（2016年：69.8%→2018年：37.0%）を指摘できる[40]。

コンラード・アデナウアー財団が実施した調査からも同様な傾向が読み取れる。SPDとCDU/CSUの人気が逆転し、2015年には50%であったSPDの支持率が2019年には13%まで減少し、CDU/CSUの支持率は17%から53%に上昇している[41]。

この他、ケルン大学とデュースブルク・エッセン大学の共同研究によっても、支持政党のばらつきが示されている（SPD 35%、CDU/CSU 20%、左派党16%、緑の党13%）[42]。本調査では、世代、アレヴィーやクルドという属性が考慮されており、第一世代ではSPDが29%、CDU/CSUが27%と、CDU/CSUの支持率も比較的高いのに対し、第二世代ではSPDが40%で最大を占め、CDU/CSUは14%であった。また、アレヴィーではSPD（41%）、クルドでは左派党（37%）の支持率が最も高い。

これらの調査結果から、かつてトルコ系移民から高い人気を得ていたSPDがその評価を落としていることが読みとれる。従来のSPDへの支持は、本政党が労働者階級を支持基盤とする政党であり、二重国籍や家族呼び寄せの緩和を掲げていることから説明される。一方、CDUは「外国人嫌い」の政党として知られていたが、そうした傾向も弱まっていることがわかる[43]。

では、なぜ変化が生じているのか。コンラード・アデナウアー財団の報告によれば、従来の投票行動からの変化は「標準化プロセス」（Normalisierungsprozess）として理解できる[44]。投票の流動化は、移民の背景を持たない人々にも起こっている一般的な現象である。したがって、支持政党の推移は、移民が自らの（出身国やエスニシティによる）集団と結びついて投票するのではなく、自身の問題意識に基づいて投票する状況にあることを示している[45]。

一方で、トルコ国内の政治的影響を受けているという見方から、トルコ系ドイツ人のエルドアン支持者が、トルコ政府の関心に沿ってCDU/CSUに投票するとも指摘されている[46]。外交関係の影響がドイツ国内の選挙結果に反映されてい

るという議論は、まさに現代社会が移住という現象によって特徴づけられていることを示すものであり、ポスト移民社会の一面を描きだしていると言えよう。

3.1.2（後期）帰還民

2021年9月の連邦議会選挙では、連邦統計局の定める移民の背景を持つ有権者のうち、（後期）帰還民は31.2%を占める[47]。トルコ系移民やその子弟と同様に、（後期）帰還民も支持政党の変化が指摘できる。

まず、SVRが行った調査結果によると、従来、CDU/CSUの支持が高かったが（2016年：45.2%→2018年：40.6%）、昨今は左派党（2016年：11.5%→2018年：15.6%）や右派政党ドイツのための選択肢（AfD）の支持率（2016年：4.7%→2018年：12.0%）が上昇している[48]。

コンラード・アデナウアー財団による調査では、（後期）帰還民のSPDの支持率にほとんど変化は見られない（2015年：20%→2019年：21%）。CDU/CSUの支持率は低下し（2015年：55%→2019年：47%）[49]、対してAfDの支持率は顕著に上昇している（2015年：3%→2019年：16%）[50]。

さらに、ケルン大学とデュースブルク・エッセン大学の共同研究においても、CDU/CSUの支持率が最も高く、AfDが左派党に次いで三番目に高い支持率を得ている（CDU/CSU 27%、SPD 12%、左派党 21%、AfD 15%）[51]。

上記から指摘できるのは、CDU/CSUの支持率の低下である。（後期）帰還民は、1990年代のCDU/CSUとFDPの連立政権下の親帰還民政策によってドイツへの入国や国籍取得が容易化したことから、「伝統的に」CDU/CSUの支持者であった[52]。しかし、近年は支持政党も多様化し、年齢や世代によっても異なることが指摘されており、若年層は高齢層ほどCDUの支持率は高くはなく、メルケルの難民政策に不満を抱えているという[53]。彼らは入国までの待機時間の短縮化など、現在の難民政策と自分たちが経験した政策の差異を不公平であると感じている。

（後期）帰還民の特徴として、AfD支持率が平均以上に高いことも挙げられる。メディアでも盛んに（後期）帰還民に人気な政党として報じられてきた[54]。AfDも積極的に（後期）帰還民を取り込むような姿勢を見せており、選挙の際には党の公約やチラシ、フェイスブックの投稿をロシア語で行っている[55]。帰還民を獲得しようと模索してきた政党はAfDだけではなく、ドイツ国家民主党（NPD）や

シル党、プロNRWのような政党を挙げることができる。しかし、AfDほど成功を収めている政党はこれまでに存在しない[56]。また、ロシア系のメディアの影響を受けていることもしばしば指摘されている。「リサ事件[57]」に見られるように、メディアが一定の役割を果たしていることは過小評価できない。

両者の事例が示すのは、移民を一つの集団として、あるいは出身国によって一つの単位で捉えることの難しさである。10年前と比較すると、ガストアルバイター世代に対するSPDの求心力は落ちており、「ガストアルバイター＝SPD支持者」という図式は現実を反映しているとは言えない。同様にCDU/CSUに対する（後期）帰還民の支持が下がっていることからも、従来のパターンで捉えることは困難である[58]。

（後期）帰還民の支持がCDU/CSUからAfDへと移動しているという点も注目しなければならない。ただしその際、「（後期）帰還民＝AfD」としてパターン化して捉えるのではなく、移民による移民排斥が行われている、移民のなかから多様性の排除を訴える者が出てくることに関心を向けるべきであろう。ここにポスト移民社会の特徴が反映されている。

さらに、移民の送り出し国がドイツの選挙に影響を与えているという視点も看過することはできない。トルコのディアスポラ政策や、ロシア系メディアの影響を踏まえると、トランスナショナルな移動によって選挙構造は複雑化しており、国民国家の枠を越えて選挙戦が展開されていると言えよう。しかし、こうした移民の声や政治志向がどこまで投票行動に反映されるのか、という議論にも注意を払う必要があろう。全有権者の13％を占める移民の背景を持つ有権者であるが、その投票率は全体平均よりも低いことが指摘される。低い投票行動はどのように説明されるだろうか。ドイツへの帰属意識の問題なのか、あるいは移民の背景を持つ有権者の関心事が政治に反映されていないのか。次節では、2021年選挙の各党の公約および連立協定から、移民やその子弟がどのように位置づけられているのかを検証することにしよう。

3.2 2021年の選挙公約・連立協定に見るポスト移民社会ドイツ

2015/2016年の難民流入を受け、2017年の連邦議会選挙では「移民」が最も重

要な政治テーマであった。今回の選挙前に実施されたアンケート調査によれば、「外国人／統合／難民」は引き続き重要なテーマでありながらも、「環境／エネルギー」「コロナ」に次いで3番目と優先度を大きく落としている[59]。2021年の選挙では、移住はどのようにテーマ化されていたのか、各政党（SPD、CDU/CSU、緑の党、FDP、AfD、左派党）の公約から浮き彫りにしよう。移民・難民に関する事項は多岐にわたるが、本稿では長期的にドイツに居住する移民やその子弟に対する姿勢や取り組みを中心に見ていく。

まず、「統合」がどのように理解されているのかを見てみよう。統合は長年「促進と要求」の原則で捉えられてきた。この原則は、移民に統合努力を促すという考えに基づいており、CDU/CSUやAfD、FDPの公約でも見ることができる。特にAfDは顕著であり、ドイツ社会のルールや伝統、価値観が受け入れられてはじめて統合は成功するという[60]。しかし、近年こうした姿勢は批判され、統合概念の見直しが行われている[61]。すなわち、統合の責任は移民やその子弟の側ではなく、第一に国家やマジョリティ社会にあるというものだ。特定の移民集団にみられる高い失業率や教育水準の低さのような問題の要因は、構造的な人種主義や差別にある。統合が社会の課題として認識されるようになる中で、統合に代わって参画（Teilhabe）や多様性（Vielfalt）という概念が使用されるようになっている。実際にこうした文言はSPDや緑の党、左派党の公約に見られる。緑の党は「多様性の中の統一」をモットーに、人種差別を批判し、機会が公正な移民社会を掲げる[62]。また、SPDは統合の対象をガストアルバイターの子どもや孫世代にも拡大し、日常的な差別に対する措置を重視する[63]。

統合の中でも言語は最も重視されている。いずれの政党も言語・統合コースの拡充や無償化を指摘する。SPDは国籍や滞在資格に関わらずドイツに到着した初日から参加が認められるような仕組みを求めるほか[64]、緑の党も特に女性や学習困難者のためのコースの改善を主張する[65]。

さらに、多くの政党によって取り上げられているのは、帰化や重国籍に関する指摘である。SPD、緑の党、FDP、左派党が帰化の要件の緩和や重国籍の（部分的な）承認を求めるのに対し、AfDは血統主義の再導入、裁量帰化[66]の要件の大幅な引き上げ、帰化要求の廃止を求める[67]。

以上のような公約の記述からも、移民やその子弟に対する姿勢の二極化を指摘できる。すなわち、移民問題を「私たちの問題」と捉えるか、「彼らの問題」と捉

えるかである。程度の差はあるが、2021年の選挙公約では前者の立場をとる政党が多く、ドイツを移民社会として認識する様子が見られる。

では、選挙を経て誕生したSPD、緑の党、FDPのいわゆる信号機連立は移民問題にどのように取り組もうとしているのか。3党によって提出された連立協定を基に整理しよう。

連立協定は抜本的な改革を示すものではないが、移民・難民の状況の改善が見込まれる。難民に関しては、長期間、一時許容の身分である難民への滞在資格の付与や、難民手続きの公正化・迅速化・法的安定化、難民受け入れをめぐるEU内での責任・担当の正当な配分、副次的保護の身分である難民の家族呼び寄せの制限緩和など、国内・EUレベルでの難民政策への積極的な対応が見られる[68]。本稿では社会参画、国籍法、反人種差別の3点に絞って整理する。

まず、社会参画について、新連立政権は移民やその子弟が国家の歴史の一部であり、彼ら・彼女らがドイツの国家建設・形成に貢献してきたとみる[69]。「多様性の中の統一」を指針とする参加法（Partizipationsgesetz）を提出し、例えば、参加協議会を導入することによって移民社会の参画を強化する[70]。連邦政府および連邦政府と連携する企業では、具体的な支援策、目標、文化的変化のための措置等を盛り込んだ「全体的な多様性戦略（ganzheitliche Diversity-Strategie）」を導入することになっており、自由民主的な基本秩序の基盤に立つ移民組織は重要なパートナーと見なされる[71]。

次に帰化について、帰化申請手続きは国籍法の改正により簡素化される[72]。帰化申請に必要な滞在年数は現行の8年から5年に短縮され、特別な統合実績[73]がある場合は3年に、定住許可の取得も3年後に可能となる。外国人の両親からドイツで生まれた子どもも、両親のいずれかが5年以上合法的に居住している場合、出生時にドイツ国籍を取得できるようになる。さらに、帰化の際、以前の国籍を放棄する必要はなく、重国籍が認められる。長年統合支援がなされてこなかったガストアルバイター世代についても、申請時に必要な言語レベルを引き下げることで、帰化が促進される。2019年に導入され、特に重婚の人を排除する帰化要件（「ドイツ生活への統合（Einordnung in die deutschen Lebensverhältnisse）」）は、その基準が不明瞭であると批判されてきたが、新連立政権の下では国籍法における明確な基準に置き換えられることとなった[74]。こうして帰化キャンペーンを行うことで、信号機連立はドイツ国籍の取得促進を目指している。

最後に反人種差別について整理しよう[75]。新連立政権は反差別の取り組みを重視する。差別に関する研究を拡大し、例えば、ドイツ統合移民研究センター（DeZIM）の恒常的な強化や、人種差別監視員を常駐化する。また、連邦反差別局の独立性を確保し、十分な人材と資金が提供される。さらに、州と共同して差別に対する市民社会の相談窓口のネットワークを全国規模に拡大し、持続的に財源を確保する。一般的な均等待遇（Allgemeine Gleichbehandlungsgesetz: AGG）を見直して法的保護を改善し、その適用範囲は拡大される。新政府は、こうしてさまざまな措置を講じることで、社会的結束、民主主義の促進、過激主義の防止に取り組む姿勢を見せている。

本節では、2021年の連邦議会選挙について、公約や連立協定を基にドイツ社会における移民やその子弟への姿勢や取り組みを整理した。「統合」という概念の見直しや、帰化要件の緩和・重国籍の承認、移民が直面する機会の不平等がマジョリティ社会の構造的差別にあるとする見方はどれも、ドイツ社会が移民／非移民という二分法を超えた交渉プロセスの最中にあることを示している。選挙公約において、移民はいずれの政党でもテーマ化されているものの、その重要性が前回選挙よりも低くなっていることからもわかるように、必ずしも選挙戦の中心的なトピックであるとは言い切れない。しかし、反差別への対応に重点が当てられていることや、移民第二世代以降にも焦点が当てられていることは、ポスト移民社会としての認識が政治レベルでも共有されていると言えるのではないか。こうした政治レベルの変化に、ポスト移民同盟の影響を読み取ることもできよう。連立協定が実際の政策にどのように反映されるのかについては、今後の政治的動向を注視することにしたい。

4. おわりに

本稿では、ポスト移民という概念を導入して、政治志向や選挙をテーマにポスト移民社会ドイツについて検討した。ポスト移民社会とは、移民やその子弟が社会の構成員として政治的に承認されることでマイノリティの権利や政治参加をめぐる交渉が行われ、交渉の過程で多元的民主主義を支持する同盟とその反対者によるコンフリクトが生じる、多様性や多義性への承認と排除が共に存在する、強いアンビバレンスを伴う社会である。2015/2016年の難民流入により各地で難

民反対デモとそれに対するカウンターデモが繰り広げられたが、この参加者は出自を超えたメンバーから構成されており、こうした動きにもポスト移民の現実が反映されている。

本稿は、移民やその子弟をマジョリティ社会とは異なる他者とする従来の認識に対し、特定の出自と政党との結びつきが弱まっていることを示し、そこにポスト移民社会としての特徴がみられることを指摘した。これまでは特にトルコ出身のガストアルバイターがSPDを、(後期) 帰還民がCDU/CSUを支持するという構図で捉えられてきた。しかし、昨今、従来とは異なる様相を呈しており、移民を単純化して把握することができない状況にある。一方で、本稿で使用したデータは最新のものでも2019年の調査結果に基づいており、新型コロナウイルス感染症拡大以降の政情は反映されていない。したがって、2021年の選挙結果についてはさらなる分析が必要であろう。

ポスト移民社会では、移民やその子弟が積極的に捉えられ、社会の中心的な構成員として認められる。本稿では2021年の連邦議会選挙に着目し、そこで移民問題がどのようにテーマ化されているのかを、党の公約や連立協定を基に検討した。その結果、統合という概念に代わって多様性や参画というコンセプトが用いられるようになっていること、帰化の要件や重国籍が争点となることで「国民」概念が見直されていること、さらにマジョリティ社会における反差別が重視されていることがわかった。前回の選挙時と比べると、移民排斥の動きは依然として見られるものの、一層「所属を超えて」人々が結束し、機会の平等や権利保障を求める交渉がなされていると言えよう。

最後に、ポスト移民の議論が日本社会に与えうる影響について述べる。2019年の入管法改正により導入された「特定技能」だが、対象業種14分野すべてで「無期限」の労働環境を整備する動きが進んでいる[76)]。これによって家族帯同の道が開かれ、家族移民が増加すると、ますますトランスナショナルな移動が加速化することも予想される。一見、現在の日本社会にとっては、距離のあるようなポスト移民だが、労働力として外国人 (移民) を受け入れる土壌は確実に作られている。ポスト移民は今後の日本社会のあるべき姿を論じる際に、一つの方向性を示すものになろう。

註

1） Vgl. Statistisches Bundesamt (Destatis) : *Bevölkerung und Erwerbstätigkeit. Bevölkerung mit Migrationshintergrund - Ergebnisse des Mikrozensus 2020* –, Fachserie 1 Reihe 2.2. Wiesbaden 2021, S. 5.

2） Vgl. Aladin El-Mafaalani: *Das Integrationsparadox. Warum gelungene Integration zu mehr Konflikten führt*, Köln 2018, S. 52.

3） Vgl. Anne-Kathrin Will: Migrationshintergrund – wieso, woher, wohin?, in: *Bundeszentrale für politische Bildung* vom 05.02.2020, unter https://www.bpb.de/gesellschaft/migration/laenderprofile/deutschland/304523/migrationshintergrund, abgerufen am 27.01.2022.

4） Vgl. Erol Yıldız: Postmigrantische Perspektiven: Aufbruch in eine neue Geschichtlichkeit, in: Erol Yıldız/Marc Hill (Hrsg.), *Nach der Migration. Postmigrantische Perspektiven jenseits der Parallelgesellschaft*, Bielefeld 2014, S. 19.

5） Vgl. Naika Foroutan: Was will eine postmigrantische Gesellschaft?, in: Naika Foroutan u. a. (Hrsg.), *Postmigrantische Perspektiven. Ordnungssysteme, Repräsentation, Kritik*, Bonn 2018, S. 269.

6） Vgl. Azadeh Sharifi: Postmigrantisches Theater. Eine neue Agenda für die deutschen Bühnen, in: Wolfgang Schneider (Hrsg.), *Theater und Migration. Herausforderungen für Kulturpolitik und Theaterpraxis*, Bielefeld 2011, S. 39.

7） Vgl. ebd., S. 43; Shermin Langhoff: Die Herkunft spielt keine Rolle, in: *Bundeszentrale für politische Bildung* vom 10. 03. 2011.

8） 例えば vgl. Andreas Fanizadeh: “Wir inszenieren kein Getto-Theater”, in: taz (die tageszeitung vom 18.04.2009, unter https://advance.lexis.com/api/document?collection=news&id=urn:contentItem:7VGC-JB10-YBWG-B0XF-00000-00&context=1516831, abgerufen am 27.01.2022; Jana Simon: “Shermin macht Theater”, in: *Die ZEIT* vom 18.09.2014, unter https://advance.lexis.com/api/document?collection=news&id=urn:contentItem:5D5G-NKP1-F15W-B3BH-00000-00&context=1516831, abgerufen am 27.01.2022.

9） Vgl. Naika Foroutan u. a. : Einleitung. Kritische Wissensproduktion zur postmigrantischen Gesellschaft, in: Foroutan u. a. (Hrsg.), op. cit., S. 9.

10） Vgl. ebd. 移民協議会は、移民や統合について研究を行う約170人の研究者から構成される団体であり、移民・統合・難民に関する政治決定や公的議論に批判的に付き添っている。研究者は6つの部門から構成され、「ポスト移民社会」の他に、「教育と言語」「ジェンダーとセクシャリティ」「宗教」「都市と地域」「移民・難民・欧州国境レジーム」から成る（Rat für Migration, unter https://rat-fuer-migration.de/ueber-uns/, abgerufen am 27.01.2022）。

11） Vgl. Yıldız: Postmigrantische Perspektiven, S. 19. なお、移民の視点から根本的に再検討するにあたり、ポストコロニアリズムの代表的な理論家ホミ・バーバの「第三空間」「中間」等の概念が有効であるが、紙幅の都合上詳細は別稿に譲りたい。

12） Vgl. Erol Yıldız: Ideen zum Postmigrantischen, in: Foroutan u. a. (Hrsg.), op. cit., S. 22.

13） エドワード・W・サイード著、『文化と帝国主義』、大橋洋一訳、みすず書房、1998年。

14） Vgl. Erol Yıldız: Vom methodologischen Nationalismus zu postmigrantischen Visionen, in: Marc

Hill/Erol Yıldız (Hrsg.), *Postmigrantische Visionen. Erfahrungen – Ideen-Reflexionen,* Bielefeld 2018, S. 50.

15）Vgl. Paul Mecheril: Was ist das X im Postmigrantischen?, in: *sub\urban. Zeitschrift für kritische Stadtforschung* 2 (3) (2014), S. 107-108.

16）Vgl, Foroutan u. a.: Einleitung, S. 10.

17）Vgl. Naika Foroutan: Die postmigrantische Gesellschaft, in: *Bundeszentrale für politische Bildung* vom 20.04.2015, unter https://www.bpb.de/gesellschaft/migration/kurzdossiers/205190/die-postmigrantische-gesellschaft, abgerufen am 27.01.2022.

18）Vgl. Andreas Wimmer/Nina Glick Schiller: Methodological nationalism and beyond: nation–state building, migration and the social sciences, in: *Global Networks*, 2 (4) (2002), S. 301-334.

19）Vgl, Manuela Bojadžij/Regina Römhild: Was kommt nach dem »transnational turn«? Perspektiven für eine kritische Migrationsforschung, in: Labor Migration (Hrsg.): *Vom Rand ins Zentrum. Perspektiven einer kritischen Migrationsforschung*, 2014 Berlin, S. 10, 14.

20）Vgl. ebd., S. 18-19.

21）Vgl. Naika Foroutan u. a. : *Deutschland Postmigrantisch* Ⅱ*. Einstellungen von Jugendlichen und jungen Erwachsenen zu Gesellschaft, Religion und Identität*, Berlin 2015, S. 16. なお、ポスト移民は社会に対する視点だけではなく、行為者の視点も含まれる。ポスト移民劇はまさに移民第二世代という行為者に焦点をあてたものである。Erol Yıldız はガストアルバイター世代がトランスナショナルなネットワークを活用しながら社会的上昇を試みた戦略や、ガストアルバイターの子ども・孫世代の日常実践を提示する（vgl. Yıldız: Postmigrantische Perspektiven, S. 21-23）。

22）Vgl. Unabhängige Kommission „Zuwanderung“: *Zuwanderung gestalten. Integration fördern. Bericht der Unabhängigen Kommission „Zuwanderung“*, Berlin 2001.

23）Vgl. Naika Foroutan: Postmigrantische Gesellschaften, in: Heinz Ulrich Brinkmann/Martina Sauer, *Einwanderungsgesellschaft Deutschland. Entwicklung und Stand der Integration*, Wiesbaden 2016, S. 239-240.

24）Vgl. Naika Foroutan: Die postmigrantische Perspektive: Aushandlungsprozesse in pluralen Gesellschaften, in: Hill/Yıldız (Hrsg.), op. cit., S. 21.

25）Vgl. ebd., S. 21.

26）Vgl. Foroutan: Postmigrantische Gesellschaften, S. 240.

27）Vgl. Foroutan: Die postmigrantische Perspektive, S. 21-22.

28）ムスリム移民やその子弟の要求を正当だと判断した割合は67.4％。これに対して、割礼の禁止、ムスリム女性教師のスカーフ着用の禁止、モスク建設の制限を支持者の割合は、それぞれ60.4％、48.4％、42.2％であった（vgl. Naika Foroutan u. a. : *Deutschland Postmigrantisch I. Gesellschaft, Religion, Identität. Erste Ergebnisse*, Berlin 2014, S. 35）。

29）Vgl. Foroutan: Die postmigrantische Perspektive, S. 22; Naika Foroutan/Coşkun Canan: The Paradox of Equal Belonging of Muslims, in: *Islamophobia Studies Journal*, 3 (2) (2016), S. 159-176.

30）Vgl. Foroutan: Die postmigrantische Perspektive, S. 22-23.

31）Vgl. ebd., S. 23; Foroutan: Postmigrantische Gesellschaften, S. 243.

32）Vgl. Foroutan: Postmigrantische Gesellschaften, S. 244.

33）Vgl. Foroutan: Die postmigrantische Perspektive, S. 23-25.

34）Vgl. Statistisches Bundesamt (Destatis): Bundestagswahl 2021. Jede dritte Person mit Migrationshintergrund war wahlberechtigt. Nr. 463 vom 1. Oktober 2021, unter https://www.destatis.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2021/10/PD21_463_125.html, abgerufen am 28.01.2022.

35）アレヴィーとは信仰共同体であり、宗教実践や宗教思想においてスンニ派やシーア派とも異なる。自己理解も様々だが、多くのアレヴィーはトルコ文化の影響を強く受けた人間主義的なイスラームとして捉えている（vgl. Markus Dreßer: Die Aleviten, in: *Bundeszentrale für politische Bildung* vom 04.09.2014, unter https://www.bpb.de/internationales/europa/tuerkei/184986/die-alevite, abgerufen am 28.01.2022）。

36）Vgl. Jan Hanrath: Vielfalt der türkeistämmigen Bevölkerung in Deutschland, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte*. *50 Jahre Anwerbeabkommen mit der Türkei*, Bonn 2011, S. 15-21; Jeannette Goddar/Dorte Huneke (Hrsg.): *Auf Zeit. Für immer. Zuwanderer aus der Türkei erinnern sich*, Bonn 2011.

37）Vgl. Haci-Halil Uslucan: Türkeistämmige in Deutschland. Heimatlos oder überall zuhause?, in: *Aus der Politik und Zeitgeschichte*. *Fremd in der Heimat?*, Bonn 2017, S. 35.

38）Vgl. Goddar/Huneke (Hrsg.): *Auf Zeit. Für immer*.

39）Cem Gülayは、以上の背景からガストアルバイターをチャンス世代と「最底辺」世代に分類し、彼らの社会経済的地位や教育機会が世代を超えて再生産されている状況を指摘する（vgl. Cem Gülay: »Den falschen Respekt, die falsche Kohle, im falschen Leben!«, in: Goddar/Huneke (Hrsg.), op cit., 2011, S. 181-191）。

40）特に女性のCDUへの移動が顕著であった（vgl. Sachverständigenrat deutscher Stiftungen für Integration und Migration (SVR): *Parteipräferenzen von Zuwanderinnen und Zuwanderern: Abschied von alten Mustern* (Kurzinformation des SVR-Forschungsbereichs 2018-2), Berlin 2018, S. 6-7）。なお、本調査にはドイツ国籍を持たない者も含まれる。

41）「次の日曜日が連邦議会選挙であったら、どの政党に投票するか」という「日曜日質問」の形式で調査したもの（vgl. Viola Neu: Demokratische Einstellungen und Wahlverhalten, in: Konrad Adenauer Stiftung: *Analyse & Argumente* 422, Berlin 2021, S. 15）。なお、コンラードアデナウアー財団はその名からもわかるように、CDUに近い組織であることを指摘しておく必要があろう。

42）2017年の選挙にて投票した政党を調査したもの（vgl. Achim Goerres u. a. : *Deutsche mit Migrationshintergrund bei der Bundestagswahl 2017. Erste Auswertungen der Immigrant German Election Study zu Deutschtürken und Russlanddeutschen*, 2018, S. 6, unter https://www.researchgate.net/publication/323534980_Deutsche_mit_Migrationshintergrund_bei_der_Bundestagswahl_2017_Erste_Auswertungen_der_Immigrant_German_Election_Study_zu_Deutschturken_und_Russlanddeutschen, abgerufen am 31.01.2022）。

43）Vgl. Ali Çelikkan: Deutsche Politik und die türkeistämmigen Wähler*innen, in: *Heinrich Böll*

Stiftung vom 28.09.2021, unter https://www.boell.de/de/2021/09/28/deutsche-politik-und-die-tuerkeistaemmigen-waehlerinnen, abgerufen am 28.01.2022.

44）Vgl. Neu: *Demokratische Einstellungen und Wahlverhalten*, S. 13.

45）Vgl. Kay-Alexander Scholz: Bundestagswahl: Wie wählen Menschen mit Migrationshintergrund?, in: *DW* vom 15.09.2021, unter https://www.dw.com/de/bundestagswahl-wie-w%C3%A4hlen-menschen-mit-migrationshintergrund/a-59141579, abgerufen am 28.01.2022.

46）トルコ系移民が増加するにつれ、ドイツをはじめヨーロッパではトランスナショナルなディアスポラが形成されるようになり、トルコ政府（AKP）は国外トルコ人に対して積極的にディアスポラ政策を展開している。外国トルコ人局（YTB）や現地の同胞組織と連携を図りながら、在外同胞に対してトルコへの帰属意識を強化し、同時に受け入れ国においても移民が政治的なテーマとして扱われるよう働きかけを行っている（vgl. Yasar Aydın: *Die neue türkische Diasporapolitik. Ihre Ziele, ihre Grenzen und ihre Herausforderungen für die türkischen Verbände und die Entscheidungsträger in Deutschland* (SWP-Studie 13/2014), Berlin 2014; Sezer İdİl Göğüş: Die neue Diasporapolitik der Türkei und Türkeistämmige in Deutschland, in: *Aus der Politik und Zeitgeschichte. Nation und Nationalismus.* Bonn 2018, S. 48-53）。

47）Vgl. Statistisches Bundesamt: Bundestagswahl 2021.

48）Vgl. Sachverständigenrat für Integration und Migration (SVR) : *Parteipräferenzen von Zuwanderinnen und Zuwanderern*, S. 5.

49）Vgl. Neu: *Demokratische Einstellungen und Wahlverhalten*, S. 15.

50）Vgl. ebd., S. 16.

51）本研究の調査対象は旧ソ連出身者であるため、データには（後期）帰還民ではない移民も含まれる。しかし、（後期）帰還民が約200万人であるのに対し、その他は約20万人であることから、本調査の回答者もその大半が（後期）帰還民である（vgl. Goerres u. a. : *Deutsche mit Migrationshintergrund bei der Bundestagswahl 2017*, S. 10）。

52）Vgl. SVR-Forschungsbereich: *Schwartz, rot, grün – welche Parteien bevorzugen*, Berlin 2016, S. 13.

53）Vgl. z. B. Jan Friedmann: Russlanddeutsche in der AfD. Rechtsruck in „klein-Moskau“, in: *Spiegel online* vom 09.09.2017, unter https://www.spiegel.de/politik/deutschland/afd-warum-die-partei-bei-russlanddeutschen-so-beliebt-ist-a-1166915.html, abgerufen am 04.01.2022.

54）Vgl. Ist die AfD die neue Heimat für Russlanddeutsche?, in: *MDR* vom 19.10.2017, unter https://www.mdr.de/heute-im-osten/russlanddeutsche-waehlen-afd-100.html, abgerufen am 28.01.2022.

55）Vgl. ebd.

56）Vgl. ebd.

57）2016年、ベルリンのマルツァーンに住む13歳の少女が夜遅く帰宅した際、「南欧人」（Südländer）によって暴行を受けたと親に言い訳をした。親からの通報を受けた警察は取り調べの過程でそれが作り話であるとしたが、少女の親族はムスリムによる事件を警察が隠蔽しているとしてSNSで拡散し、NPDのデモで演説を行った。この事件は証明された事実としてロシアの国営放送で報じられ、ロシア系ドイツ人による集団抗議運動として紹介さ

れた。ロシア系メディアの支援も受けて抗議活動は拡大し、ドイツの複数の都市でデモが行われた（vgl. Nikolai Klimeniouk: Nationalismus und Rassismus bei “Russlanddeutschen”?, in: *Bundeszentrale für politische Bildung* vom 18.01.2018, unter https://www.bpb.de/politik/extremismus/rechtsextremismus/260496/nationalismus-und-rassismus-bei-russlanddeutschen, abgerufen am 28.01.2022）。

58）ただ、昨今の新型コロナウイルス感染症により政党の支持も2019年とは変化していることが予測される。この点は今後検証が必要であろう。

59）Vgl. Statista Research Department: Was ist Ihrer Meinung nach gegenwärtig das wichtigste Problem in Deutschland? (vom 17.09.2021), unter https://de.statista.com/statistik/daten/studie/1062780/umfrage/umfrage-zu-den-wichtigsten-problemen-in-deutschland/, abgerufen am 28.01.2020.

60）Vgl. Alternative für Deutschland (AfD) : *Deutschland. Aber normal. Programm der Alternative für Deutschland für die Wahl zum 20. Deutschen Bundestag*, Berlin 2021, S. 100.

61）Vgl. Annette Ranko: Weniger Fordern wagen? Das Integrationsverständnis der neuen Bundesregierung, in: Konrad Adenauer Stiftung: *kurzum* 104, Berlin 2021, unter https://www.kas.de/de/kurzum/detail/-/content/weniger-fordern-wagen-das-integrationsverstaendnis-der-neuen-bundesregierung , abgerufen am 28.01.2022.

62）Vgl. die Grüne: *Deutschland. Alles ist drin. Bundestagswahlprogramm 2021*, Berlin 2021, S. 169.

63）Vgl. Sozialdemokratische Partei Deutschlands (SPD): *Das Zukunftsprogramm. Wofür wir stehen. Was uns umtreibt. Wonach wir streben*, Berlin 2021, S. 45.

64）Vgl. *ebd.*

65）Vgl. die Grüne: *Deutschland. Alles ist drin*, S. 185.

66）帰化申請の要件を満たさない場合、原則としてドイツ国籍を取得することはできない。しかし、帰化に公益性があり、いくつかの最低要件（合法的滞在や十分な生計等）を満たすと承認されることがある（vgl. https://www.bundesregierung.de/breg-de/suche/die-ermessenseinbuergerung-460670, abgerufen am 28.01.2021)。

67）Vgl. Alternative für Deutschland (AfD): *Deutschland. Aber normal*, S. 101.

68）Vgl. *Koalitionsvertrag 2021 – 2025 zwischen der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (SPD), BÜNDNIS 90 / DIE GRÜNEN und den Freien Demokraten (FDP).*

69）Vgl. ebd., S. 117.

70）Vgl. ebd., S. 118.

71）Vgl. ebd., S. 117-118.

72）Vgl. ebd., S. 118.

73）特別な統合実績とは、特に優れたドイツ語の知識が証明されている場合や、非営利団体や協会に長期間ボランティア活動の経験を有する場合などに認められる。統合実績の可否判断に際し、帰化局はかなりの余地を持つ（vgl. unter https://www.bundesregierung.de/breg-de/suche/die-anspruchseinbuergerung-456774, abgerufen am 29.01.2022)。

74）Vgl. ebd., S.118; Vera Hanewikel: Migrationspolitische Ziele der Ampel-Koalition, in: *Bundes-*

zentrale für politische Bildung vom 13.12.2021, unter https://www.bpb.de/gesellschaft/migration/laenderprofile/deutschland/344721/migrationspolitische-ziele-der-ampel-koalition, abgerufen am 28.01.2022.

75）Vgl. *Koalitionsvertrag 2021 – 2025 zwischen der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands (SPD), BÜNDNIS 90 / DIE GRÜNEN und den Freien Demokraten (FDP)*, S. 119-121.

76）「外国人就労「無期限に」熟練者体操、農業など全分野」『日本経済新聞』2021年11月17日電子版。